

北海道における健康長寿産業振興の進め方 (案)

【はじめに～策定の目的】

- この「北海道における健康長寿産業振興の進め方」は、知事公約や「地域経済の強化に向けた基本方針」に位置づけられている健康長寿産業の振興を推進し、地域経済の活性化を図るため、当面の具体的な進め方を示すもの。

■ 公約や基本方針での位置付け

◎知事公約（重点的に取り組む政策）

2 住み続けられる安心社会プログラム

⑤ 健康長寿の社会づくり(抄)

- 人口減少・高齢化に伴う問題解決に貢献しつつ、医療や介護・福祉分野における需要の取込みを通じて持続的な経済成長を牽引することが期待される「健康長寿産業」の振興を大学や研究機関と連携し推進します。

◎地域経済の強化に向けた基本方針(H27.7)

- 5つの戦略分野の一つとして、「健康長寿・医療関連産業の創造」を位置づけ

<考え方>

- ・機能性食品の新たな展開を促す
- ・健康長寿・医療関連の参入促進を図る
- ・地域における健康長寿ビジネスを創造する

1. 健康長寿産業振興の進め方を検討する現状認識

1) 健康長寿産業の対象分野に関する国の考え方

①国では、「日本再興戦略」において、今後の市場成長性や、付加価値の高さなどを背景に、「医療・介護・ヘルスケア産業の活性化」を位置付けている。

②国の振興方策等において、主な対象分野としているのは、**医薬品、医療機器、機能性食品から、健康サービスまで幅広い分野。**

■ 製造業

- ①医薬食品系
 - ・医薬品・医薬部外品
 - ・機能性食品・化粧品
- ②デバイス(機器)系
 - ・医療機器
 - ・介護・福祉・健康機器など

■ サービス業

- ①地域住民向けヘルスケアサービス
- ②ヘルスツーリズム など

〔健康サービスは、原則、公的
保険外の分野を対象〕

2) 他県の状況

- ①他県では、健康長寿産業の成長性や国の動きに呼応して、当該分野の振興を展開。
- ②多くの県では、幅広い健康長寿分野の中で、**それぞれの強みがある分野に、対象を絞って振興**に取り組んでいる。

1. 先端医療分野型(東京・兵庫(神戸)など)

・先端的な医薬品・医療機器分野を振興



2. 医工連携型(栃木・福島など)

・地元のものづくり産業による医療・福祉機器への参入



3. 地域資源活用型(青森・新潟など)

・地元素材を活用した機能性食品
・地元資源(温泉等)を活用した健康サービス



4. 複数テーマ型(静岡・三重など)

・地域のポテンシャルを活かせる分野を複数設定し、重点的に振興



3) 北海道の現状とポテンシャル

○ 産業集積等の状況

①本道の医薬品・医療機器関連の産業集積は、全国平均を下回る状況。

- ・医薬品生産額(H25)
544億円(全国31位)
- ・医療機器生産額(H25)
58億円(全国36位)

②本道は、人口減少や高齢化が進行し健康長寿社会の実現は急務。

- ・健康寿命(H22)
男性 70.03歳(全国70.42歳) 全国32位
女性 73.19歳(全国73.62歳) 全国34位
- ・高齢者の1人あたり医療費(H22)
107万円(全国3位)

○ 健康長寿産業の集積に向けた新しい動き

- ①リスク分散による医薬品・医療機器関連産業の相次ぐ立地
 - 中北薬品(医薬品)、ユニシス(注射針)
- ②医療関連産業への地場企業参入の動き
(自動車産業への参入による技術を活かした医療分野への進出)
 - トルク精密工業(自動車部品→医薬関連部品)
 - メデック(自動車工場→医療機器工場の生産設備)
- ③企業と大学の共同研究拠点の設立
 - 北大FMI国際拠点(日立製作所、森永乳業等参画)
- ④道内バイオ企業の売上高は毎年度増加傾向
特に、機能性食品や化粧品の分野が成長
 - H26売上高 566億円(H11 105億円)

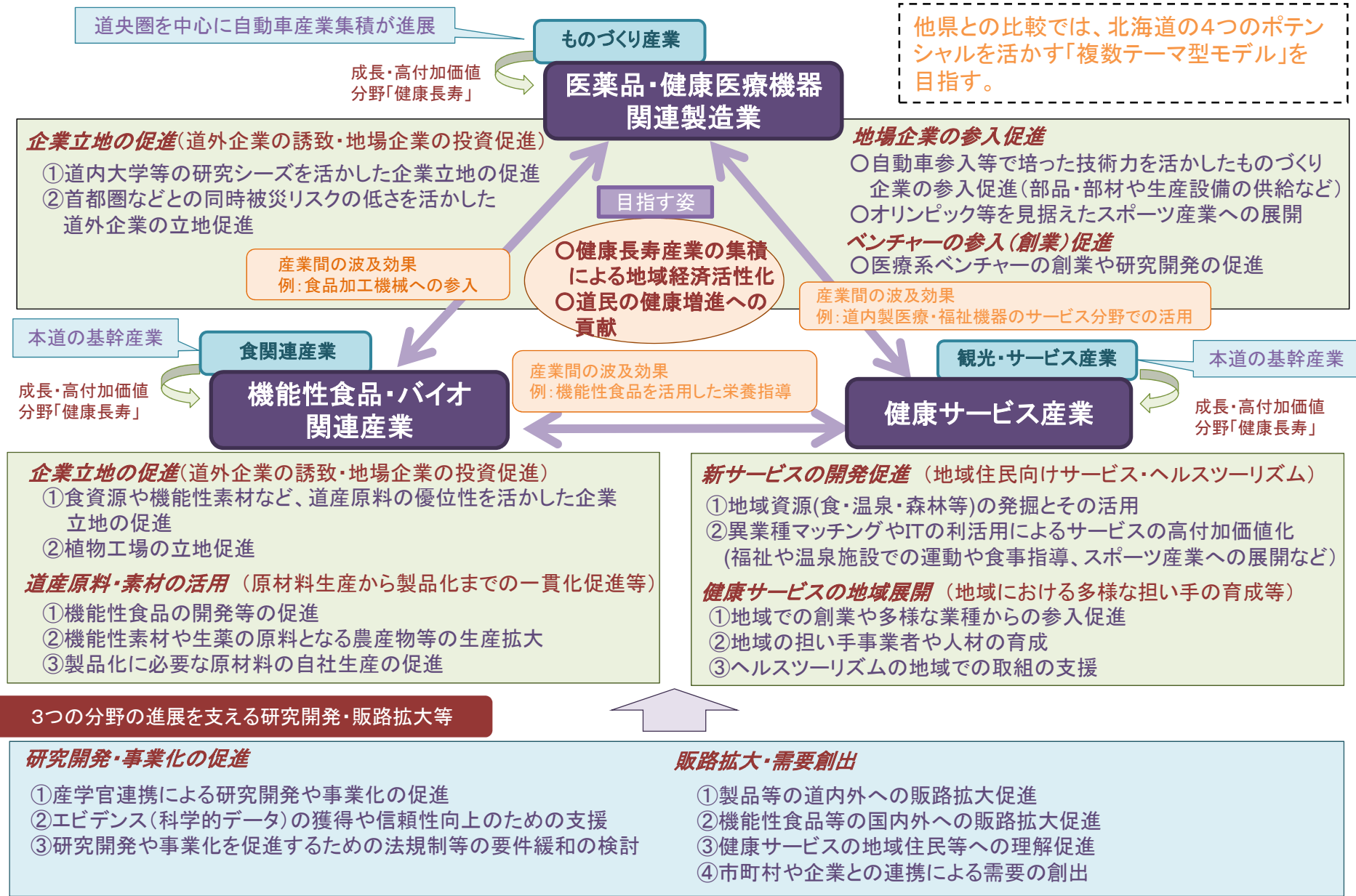
○ 本道が持つ4つのポテンシャル

- ①豊富でブランド力の高い良質な地域資源(食・温泉・森林等)
- ②医療分野での大学の集積・最先端の研究シーズの存在
- ③首都圏などとの同時被災リスクの低さ
- ④関連する産業集積
 - ・基幹産業としての食関連産業や観光産業の集積
 - ・道央圏を中心に進みつつあるものづくり産業の集積
 →本道のポテンシャルを踏まえ、振興対象のターゲットを設定。

他県がそれぞれの強みを活かして、振興対象を絞る中、北海道として、振興対象の絞り込みの検討が必要。

2. 健康長寿産業の振興に向けた基本的な考え方

○ 健康長寿産業分野に関連する本道のポテンシャルを踏まえ、基幹産業である食関連産業や観光産業、進みつつあるものづくり産業の集積を活かし、この3つの産業に関連する「健康長寿」の分野にターゲットを定め、新たな産業集積の促進を目指す。



健康長寿
関連分野

・医薬品・医薬部外品、医療機器、介護・福祉・健康機器関連製造業

取組の方向性

具体的な取組の例

1 企業立地の促進
(道外企業の誘致・地場企業の投資促進)

- ①道内大学等の研究シーズを活かした企業立地の促進
- ②首都圏などとの同時被災リスクの低さを活かした道外企業の立地促進



- 大学の研究シーズとのマッチング促進
 - ・展示会・商談会への出展促進やセミナー開催
- 研究シーズ集などのPRツールの作成
- 道内の健康長寿関連企業のデータベース化・見える化

2 地場企業の参入促進・創業促進

- ①自動車産業等への参入で培った技術力を活かしたものづくり企業の健康長寿関連分野への参入促進(部品・部材や生産設備の供給など)
- ②オリンピック等を見据えたスポーツ産業への展開
- ③医療系ベンチャーの創業や研究開発の促進



- 参入や創業に向けた意識啓発
 - ・セミナーや工場見学会の開催
 - ・モデルとなるプロジェクトの展開
- 参入や創業の円滑化に向けた支援
 - ・医療・介護・福祉現場における課題やニーズの掘り起しによる需要の開拓
 - ・研究シーズ等とのマッチングの促進
 - ・展示商談会や逆見本市への出展による製品・技術力のPR
 - ・参入を支援するコーディネートの実施
 - ・新分野進出や創業に対する資金面の支援
 - ・参入意欲のある企業のデータベース化・見える化
 - ・公設試験研究機関等との連携による技術力の強化

健康長寿
関連分野

・機能性食品・化粧品その他バイオ関連産業

取組の方向性

具体的な取組の例

**1 企業立地の促進
(道外企業の誘致・地場企業の投資促進)**

- ①食資源や機能性素材など、道産原料の優位性を活かした企業立地の促進
- ②植物工場の立地促進

- 大学の研究シーズや道産原料等とのマッチング促進
・展示会・商談会への出展促進やセミナー開催
- 研究シーズ集や機能性素材集などのPRツールの作成
- 道内の健康長寿関連企業のデータベース化・見える化

2 道産原料・素材を活かした機能性食品の開発等の促進

- ①機能性食品の開発等の促進
- ②機能性素材や生薬の原料となる農産物等の生産拡大
- ③製品化に必要な原材料の自社生産の促進

- 北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDo)の推進
・制度や認定品のPR
・企業の参入の促進
・機能性素材や機能性食品の開発促進
・ヒト介入試験の利用しやすい環境の整備
- 機能性素材や生薬の原料となる農産物等の生産拡大に向けた支援
- 企業による川上分野への参入の促進

健康長寿
関連分野

・健康サービス産業(地域住民向けサービス、ヘルスツーリズム)
※健康サービスとは、運動指導、健康指導、セラピーなど公的保険外の分野のもの
※ITを活用したサービスも含む

取組の方向性

具体的な取組の例

1 新たな健康サービスの開発促進

- ①地域資源(食、温泉、森林等)の発掘とその活用
- ②異業種マッチングやITの利活用によるサービスの高付加価値化
(福祉や温泉施設での運動や食事指導、スポーツ産業への展開など)



- 地元食材や温泉施設を活用した新サービスの開発促進
- 異業種間のマッチングの場の創出
・北海道ヘルスケア産業振興協議会との連携

2 健康サービスの地域展開

- ①地域での創業や多様な業種からの参入促進
- ②地域の担い手事業者や人材の育成
- ③ヘルスツーリズムの地域での取組への支援



- 参入・創業に向けた意識啓発
・担い手育成のモデル事業の実施及び地域展開
・セミナー開催や先行事例紹介
- 参入・創業の円滑化や担い手育成の支援
・コーディネートの実施
・商工団体・中小企業支援機関等との連携
- ヘルスツーリズムの受入体制の整備や商品化に向けた取組の促進

取組の方向性

具体的な取組の例

1 健康長寿関連分野の研究開発・事業化の促進

- ①医療系大学の集積等を活かした産学官連携による研究開発や事業化の促進
- ②エビデンス(科学的データ)の獲得や信頼性向上のための支援
- ③研究開発や事業化を促進するための法規制等の要件緩和の検討



- 産学官連携による健康長寿関連の研究開発・事業化の支援
- 公設試験研究機関による健康長寿関連分野の研究開発の重点化
- 研究シーズを事業化に結びつけるコーディネート体制の整備
- エビデンスを獲得しやすい環境の整備
 - ・企業のヘルシーDoへの参入促進に向けたヒト介入試験を利用しやすい環境の整備
- サービスの信頼性向上のための支援
 - ・有識者の助言等を活用したサービス信頼性の向上
 - ・国に対する第三者認証制度の運動指導サービス以外への対象拡大の要望
- (独)医薬品医療機器総合機構北海道支部の誘致
- 関係規制の緩和の要望(必要に応じて特区の検討)

2 健康長寿関連分野の販路拡大・需要創出

- ①製品等の道内外への販路拡大促進
- ②機能性食品等の国内外への販路拡大促進
- ③健康サービスの地域住民等への理解促進
- ④市町村や企業との連携による需要の創出



- 道内外の展示会等による製品・サービスのPR
- ヘルシーDoの制度や認定品のPR
- 道産機能性食品の海外展開の推進
- 地域住民や企業社員を対象とした健康増進の意識啓発やサービスの利用に対する支援
 - ・地域住民向けの健康セミナーの開催
 - ・企業の健康経営の推進